

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚 勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,275	12,651	52,529
経常利益 (百万円)	1,370	647	4,506
四半期(当期)純利益 (百万円)	733	301	2,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	825	661	2,203
純資産額 (百万円)	13,561	15,425	14,869
総資産額 (百万円)	55,561	57,685	56,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.96	4.51	43.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	25.3	25.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第112期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、中国を中心とした新興国に牽引されてきた景気の回復基調は、米国や欧州諸国の財政危機の深刻化による金融不安などにより、緩やかなものとなりました。わが国においても、円高の進行に伴う輸出の減少、原材料価格の高騰や厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力供給不足の懸念などにより、依然として、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高止まりや円高などの影響に加え、液晶関連向け製品の需要の落ち込みやそれに伴う操業度の悪化などもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、震災による消費マインドの悪化や資材不足の影響はあったものの、住宅着工の回復などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,651百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は798百万円（前年同四半期比45.4%減）、経常利益は647百万円（前年同四半期比52.8%減）、四半期純利益は301百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、PT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（化成品関連製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は3,967百万円と前年同四半期比147百万円（3.6%減）の減収、セグメント利益は364百万円と前年同四半期比307百万円（45.8%減）の減益となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどでありま

す。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは中国並びに欧米向けの販売が低迷し、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移したものの、国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は3,824百万円と前年同四半期比13百万円（0.3%減）の減収、セグメント利益は44百万円と前年同四半期比248百万円（84.9%減）の減益となりました。

（電子材料製品）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが低迷したことにより、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は一部震災による影響に加え、情報関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は1,901百万円と前年同四半期比901百万円（32.2%減）の減収、セグメント損失は37百万円（前年同四半期は330百万円の利益）となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などではありますが、住宅着工戸数の回復などにより、販売は順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は2,142百万円と前年同四半期比357百万円（20.0%増）の増収、セグメント利益は53百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、景気の緩やかな回復基調が鈍化したことにより受注高は減少したものの、工事の完工が増加し、販売は好調に推移したことにより、前年同四半期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は1,546百万円と前年同四半期比388百万円（33.5%増）の増収、セグメント利益は203百万円と前年同四半期比192百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,658百万円増加し、57,685百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比1,628百万円増加し、27,620百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は増加したものの、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末比29百万円の増加にとどまり、30,064百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,103百万円増加し、42,260百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比1,274百万円増加し、27,999百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比171百万円減少し、14,260百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比555百万円増加し、15,425百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から0.1ポイント改善し、25.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は526百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて501名増加し3,933名となりましたが、その増加要因は主として、新たにPT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、同社の主な事業は、フィルム・シート製品事業であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		66,990,298		6,197		1,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,758,000	66,758	同上
単元未満株式	普通株式 180,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,758	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式444株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	52,000		52,000	0.08
計		52,000		52,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,665
受取手形及び売掛金	13,616	13,252
商品及び製品	4,374	5,131
仕掛品	1,517	1,477
原材料及び貯蔵品	1,757	1,945
その他	1,139	1,248
貸倒引当金	85	100
流動資産合計	25,992	27,620
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,439	5,658
土地	14,034	14,252
その他（純額）	6,139	6,454
有形固定資産合計	25,612	26,365
無形固定資産	412	425
投資その他の資産		
その他	4,217	3,481
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	4,008	3,273
固定資産合計	30,034	30,064
資産合計	56,027	57,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,844	10,462
短期借入金	12,967	13,755
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	276	89
賞与引当金	534	594
その他	2,902	2,898
流動負債合計	26,725	27,999
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	6,684	6,514
退職給付引当金	2,463	2,516
役員退職慰労引当金	162	161
再評価に係る繰延税金負債	4,446	4,445
負ののれん	32	25
その他	441	397
固定負債合計	14,431	14,260
負債合計	41,157	42,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	2,510	2,691
自己株式	8	8
株主資本合計	10,267	10,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	280
繰延ヘッジ損益	18	20
土地再評価差額金	6,381	6,378
為替換算調整勘定	2,189	1,904
その他の包括利益累計額合計	3,879	4,173
少数株主持分	723	803
純資産合計	14,869	15,425
負債純資産合計	56,027	57,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,275	12,651
売上原価	9,313	9,301
売上総利益	3,961	3,350
販売費及び一般管理費	2,500	2,551
営業利益	1,461	798
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	20	27
その他	72	50
営業外収益合計	105	97
営業外費用		
支払利息	99	84
為替差損	50	123
その他	45	40
営業外費用合計	195	249
経常利益	1,370	647
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券等売却益	-	1
負ののれん発生益	-	5
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	21	2
投資有価証券等評価損	1	4
減損損失	372	3
災害による損失	-	125
特別損失合計	394	136
税金等調整前四半期純利益	982	517
法人税、住民税及び事業税	213	183
法人税等調整額	11	29
法人税等合計	224	153
少数株主損益調整前四半期純利益	758	363
少数株主利益	24	61
四半期純利益	733	301

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	13
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	179	286
その他の包括利益合計	67	298
四半期包括利益	825	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	587
少数株主に係る四半期包括利益	71	74

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、PT ALVINY INDONESIAを重要性の観点から連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
受取手形割引高	768百万円	受取手形割引高	810百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（負ののれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	542百万円	減価償却費	582百万円
負ののれんの償却額	9百万円	負ののれんの償却額	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	4,113	3,836	2,802	1,778	878	13,409	134	13,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		6	279	286	286	
計	4,114	3,837	2,802	1,785	1,158	13,696	421	13,275
セグメント利益又は 損失()	671	292	330	34	11	1,269	101	1,370

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額 134百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 277百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高178百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額101百万円には、棚卸資産に係る未実現損益85百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間において計上した減損損失372百万円のうち、主なものは以下のとおりであります。

報告セグメント	場所	種類	減損損失 (百万円)
エンジニアリング	富山県魚津市	土地	363

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,966	3,823	1,901	2,139	1,221	13,052	400	12,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		2	324	327	327	
計	3,967	3,824	1,901	2,142	1,546	13,381	729	12,651
セグメント利益又は 損失()	364	44	37	53	203	628	19	647

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額 400百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 273百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高 127百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円96銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	733	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	733	301
普通株式の期中平均株式数(株)	66,939,016	66,937,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。